

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	12,603	12,055	24,414
経常利益 (百万円)	1,271	813	1,971
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	872	601	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,293	815	1,710
純資産額 (百万円)	35,997	36,893	36,269
総資産額 (百万円)	44,032	44,659	44,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.41	31.31	81.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	82.6	82.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	519	876	2,066
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,136	△718	3,321
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△195	△192	△339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,541	13,072	13,110

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.46	11.64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期
連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指
標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や相次ぐ自然災害の影響を受けながらも、企業業績は堅調に推移し、また雇用環境の改善も見られ、緩やかに回復を続けました。海外経済については、原油価格の上昇や貿易摩擦の激化が懸念されており、依然として不確実性が大きい状態です。

この様な状況のもとで、当社グループは、市場ニーズに応じた新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高120億55百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益6億66百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益8億13百万円（前年同期比36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億1百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両用塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。

②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、超高耐候性フッ素樹脂塗料「サンフロン」シリーズ、環境対応水性屋根用シリコン系塗料「ロック水性プロテクトルーフ」等の高付加価値新製品の拡販に努めましたが、市況の冷え込みが厳しい状況が続いたことに加え、酷暑や降雨の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

③工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いましたが、売上高は前年同期を下回りました。

④家庭用塗料分野

高耐候・高機能製品や簡易防水型床用塗料等が堅調に推移しました。主力のエアゾール製品は回復の兆しはあるものの充分ではなく、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の合計は、446億59百万円（前連結会計年度末は441億84百万円）となりました。また、負債の合計は、77億66百万円（前連結会計年度末は79億14百万円）となり、純資産の合計は、368億93百万円（前連結会計年度末は362億69百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.6%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の期首残高より38百万円減少し、130億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億76百万円（前年同期は5億19百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億68百万円、減価償却費5億8百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億18百万円（前年同期は21億36百万円の獲得）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億79百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億92百万円（前年同期は1億95百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	22,000,000	—	1,100	—	530

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,860	40.90
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,065	10.75
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	4.52
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	778	4.05
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	522	2.72
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	306	1.59
名出 草苑子	兵庫県神戸市西区	292	1.52
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.47
株式会社タナベスポーツ	大阪府中央区松屋町住吉5番4号	251	1.31
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	240	1.25
計	—	13,469	70.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,781,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,217,700	192,177	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	192,177	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,781,300	—	2,781,300	12.64
計	—	2,781,300	—	2,781,300	12.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,110	13,072
受取手形及び売掛金	※ 5,569	※ 5,615
電子記録債権	※ 1,072	※ 1,295
商品及び製品	3,180	2,882
仕掛品	515	554
原材料及び貯蔵品	1,295	1,324
その他	227	290
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,969	25,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,064	3,960
土地	7,910	7,900
その他（純額）	2,542	2,831
有形固定資産合計	14,517	14,692
無形固定資産		
その他	247	220
無形固定資産合計	247	220
投資その他の資産	4,485	4,751
貸倒引当金	△36	△35
固定資産合計	19,214	19,628
資産合計	44,184	44,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390	1,919
電子記録債務	—	1,281
未払法人税等	385	286
賞与引当金	336	345
その他	1,168	1,138
流動負債合計	5,281	4,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	219	234
退職給付に係る負債	1,911	1,923
資産除去債務	108	106
その他	393	530
固定負債合計	2,632	2,795
負債合計	7,914	7,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	35,209	35,619
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	34,671	35,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,719
為替換算調整勘定	156	158
退職給付に係る調整累計額	△86	△70
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,807
非支配株主持分	5	4
純資産合計	36,269	36,893
負債純資産合計	44,184	44,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	12,603	12,055
売上原価	9,482	9,419
売上総利益	3,121	2,636
販売費及び一般管理費	※ 2,043	※ 1,970
営業利益	1,077	666
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	35	42
受取賃貸料	70	76
業務受託手数料	26	1
持分法による投資利益	80	33
雑収入	22	39
営業外収益合計	237	198
営業外費用		
売上割引	14	15
為替差損	23	30
不動産賃貸原価	6	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	44	51
経常利益	1,271	813
特別利益		
固定資産売却益	2	—
収用補償金	—	75
特別利益合計	2	75
特別損失		
固定資産除却損	31	17
減損損失	1	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	33	19
税金等調整前四半期純利益	1,239	868
法人税等	367	266
四半期純利益	872	601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	601

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	872	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	195
為替換算調整勘定	△14	2
退職給付に係る調整額	12	16
その他の包括利益合計	420	214
四半期包括利益	1,293	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	815
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,239	868
減価償却費	500	508
減損損失	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	△37	△46
為替差損益 (△は益)	24	33
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	31	17
収用補償金	—	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,309	△269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	△189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	86
その他	△74	△77
小計	858	1,113
利息及び配当金の受取額	38	46
収用補償金の受取額	—	78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△377	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,400	—
固定資産の取得による支出	△293	△779
固定資産の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△21	△0
貸付金の回収による収入	34	50
その他	6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,456	△38
現金及び現金同等物の期首残高	8,084	13,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,541	※ 13,072

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	596百万円	636百万円
電子記録債権	234	272

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	550百万円	541百万円
賞与引当金繰入額	133	136
退職給付費用	47	49
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	△0	△0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	12,341百万円	13,072百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,800	—
現金及び現金同等物	10,541	13,072

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益	45円41銭	31円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	872	601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	872	601
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,221	19,218

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・144百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月7日

（注）平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。